

説明会実施結果

・実施日時

開催日	時間	会場	参加人数
12月19日(日)	午後2時～3時	区役所本庁舎 4階 第1委員会室	8人
12月20日(月)	午後7時～8時	西部区民事務所 2階 図書室	2人
12月21日(火)	午後7時～8時	東部区民事務所 3階 集会室3	5人

・周知方法 広報としま(12月15日号)、区ホームページ

【主な意見・質問】

主な質問・意見の概要	区の考え方・回答
特別区の再編について、どういう状況なのか。	平成18年度から、東京都と特別区の役割分担について検討を始めており、東京都は再編の考え方を提示しているが、その場では特別区の再編を話す場でもなく、別の所で判断すべきものであると思う。自治のあり方については、もう少し長い期間で検討が必要であり、少なくとも計画期間内にそうした再編が現実になるとは想定していない。
外国人に対する政策がまとめででてこない。	46頁、「多様性を尊重し合えるまち」のなかに、「多文化共生の推進」を挙げている。外国人の方と尊重し合って暮らし、コミュニティを形成するという観点から考えている。
重点施策見直しのためのアンケートはどのように行うのか。	3年に1度、区民5000人を抽出し、施策に合わせた設問により調査を行い、重点施策の見直しを行う。22年6月に実施を行い、今回結果に基づいて見直しを行っている。次回は25年を予定している。
パブリックコメントの期間が短い。	参考にさせていただく。
対象者の抽出方法はどのようなものか。	年齢、性別、地域に偏りのないよう配慮して、5000人をランダムに抽出している。
扶助費が前期に比して1.5倍増えている。その内訳はどのようなものか。	内訳の大きい所では、生活保護費、児童扶養手当、子ども手当が中心になってくる。大きな要因は生活保護費が増えており、生活保護費は3/4が国の負担金である。生活保護費が伸びるということは国からの特定財源が伸びることになる。子ども手当、豊島区で約35億であり、今後も続くという想定で毎年増えていく。生活保護費は約140億であり、その3/4として約100億を超える。そういった2つの要因で特定財源は今後5年間伸びていくであろうとみている。
前期に比して特定財源が増えているが、特定財源の見直しはどのようなものか。	
この計画を実行するには人材が必要である。人材の育成をお願いしたい。	何とか成果をあげていきたい。